

2026年3月期 業績概要

杉田 俊一

アンリツ株式会社
取締役 専務執行役員 CFO

2026年4月27日



東証 プライム
証券コード：6754
<https://www.anritsu.com>

(ノート部記載なし)

本資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。将来の業績等に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「計画」、「戦略」、「確信」、「見通し」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。

なお、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

(ノート部記載なし)

目 次

1. 事業概要
2. 2026年3月期 連結決算概要
3. 2027年3月期 通期業績予想（連結）
4. 当社の取り組みについて

(ノート部記載なし)

1. 事業概要

通信計測事業

ネットワーク社会の進化・発展



- ◆ モバイル市場：5G/6G、5G利活用
- ◆ ネットワーク・インフラ市場：データセンター、光/無線NW
- ◆ エレクトロニクス市場：電子部品、無線設備、研究開発

PQA事業

食と医薬品の安全・安心



- ◆ 食品検査市場
- ◆ 医薬品検査市場

環境計測事業

脱炭素社会を目指して



- ◆ EV/電池市場
- ◆ 社会インフラIT市場

その他



- ◆ センシング & デバイス
- ◆ その他

(セグメント別売上比率)

2025年3月期 実績 (連結)：1,130億円

通信計測 62%			PQA 25%	環境計測 8%	その他 5%
モバイル 43%	ネットワーク・インフラ 39%	エレクトロニクス 18%			

2026年3月期 実績 (連結)：1,175億円

通信計測 59%			PQA 26%	環境計測 9%	その他 6%
モバイル 38%	ネットワーク・インフラ 39%	エレクトロニクス 23%			

(通信計測事業 地域別売上比率)

2025年3月期 実績

日本 16%	アジア他 38%	米州 28%	EMEA 18%
--------	----------	--------	----------

2026年3月期 実績

日本 17%	アジア他 36%	米州 28%	EMEA 19%
--------	----------	--------	----------

(ノート部記載なし)

2-1. 連結決算概要 - 業績サマリー -

▶ 前年同期比 増収増益

(単位：億円)

国際会計基準(IFRS)	前期実績	当期実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
受注高	1,126	1,246	120	11%
売上高	1,130	1,175	45	4%
営業利益	121	148	27	22%
税引前利益	127	161	34	27%
当期利益	93	117	24	26%
当期包括利益	78	148	70	90%

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入（前年同期比増減額を除く）

グループ全体の受注高は前年同期比11%増の1,246億円、売上高は前年同期比4%増の1,175億円となりました。営業利益は前年同期比22%増の148億円、当期利益は前年同期比26%増の117億円となりました。
なお、当期包括利益は、前年同期比90%増の148億円となりました。

2-2. 連結決算概要 - 事業別売上高・営業利益 -

▶ 前年同期比で、通信計測は減収増益、PQAは増収増益、環境計測は増収減益

(単位：億円)

国際会計基準(IFRS)		前期実績	当期実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
通信計測	売上高	701	688	△ 13	△ 2%
	営業利益	84	108	24	29%
PQA	売上高	282	310	28	10%
	営業利益	28	33	5	17%
環境計測	売上高	85	108	23	26%
	営業利益	9	9	△ 0	△ 5%
その他	売上高	61	69	8	13%
	営業利益	15	20	5	35%
調整額	営業利益	△ 14	△ 21	△ 7	-
合計	売上高	1,130	1,175	45	4%
	営業利益	121	148	27	22%

(注1) 値はそれぞれの欄で四捨五入（前年同期比増減額を除く）

(注2) 調整額にはセグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

通信計測事業は、米国関税政策の影響で延伸していた顧客の投資は回復し、データセンター関連需要も好調に推移しましたが、第1四半期の落ち込みを取り戻すまでには至らず、前年同期比で減収となりました。一方、棚卸資産の圧縮やコストコントロールを継続して進めたことにより収益性が改善しました。この結果、売上高は前年同期比2%減の688億円、営業利益は前年同期比29%増の108億円（営業利益率15.7%）の増収増益となりました。

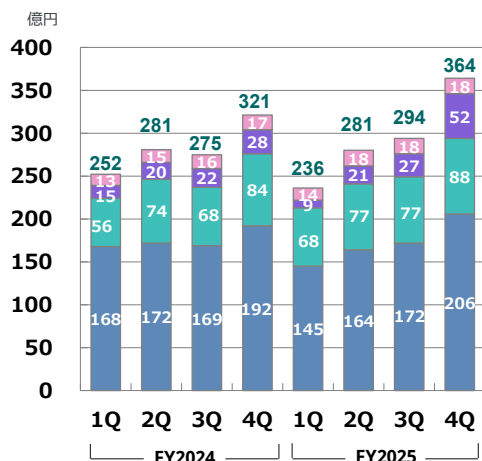
PQA事業は、食品市場の品質保証プロセスの自動化、省人化を目的とした設備投資需要や品質検査への関心の高まりを背景とした需要が好調に推移しました。特に国内においては、新製品の投入やインバウンド需要による食品メーカーの生産能力増強や、計量制度改正による自動重量選別機の更新需要を獲得しました。この結果、売上高は前年同期比10%増の310億円、営業利益は前年同期比17%増の33億円（営業利益率10.7%）の増収増益となりました。

環境計測事業は、2025年10月21日付でDEWETRON GmbHを連結子会社とし、第3四半期中の11月より連結対象とし、売上高は前年同期比で増収となりました。一方、国内におけるEV/電池向け試験需要が米国関税政策の影響やEV投資の調整局面を背景に顧客の投資に延伸がみられたことが影響し、減益となりました。この結果、売上高は前年同期比26%増の108億円、営業利益は前年同期比5%減の9億円（営業利益率7.9%）の増収減益となりました。

その他の事業では、売上高は前年同期比13%増の69億円、営業利益は前年同期比35%増の20億円（営業利益率28.7%）の増収増益となりました。

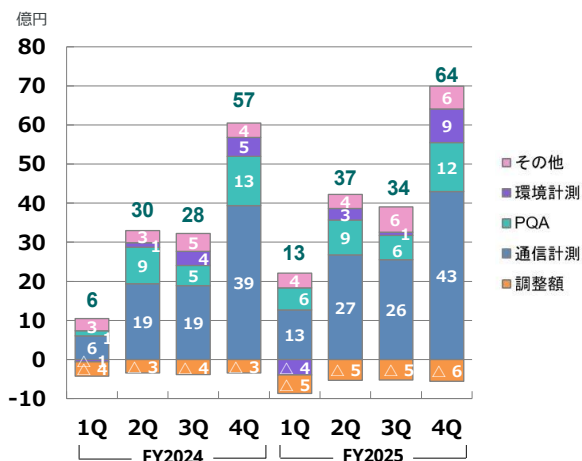
2-3. 連結決算概要 - 四半期毎 売上高・営業利益 -

▶ 4Q(1-3月)営業利益率：通信計測 20.8%、PQA 14.2% 環境計測 16.7%



売上高

(注) 値はそれぞれで四捨五入



営業利益

第4四半期の連結及び各事業セグメントの営業利益、営業利益率は下記のとおりです。

連結	64億円（営業利益率：17.6%）
通信計測	43億円（営業利益率：20.8%）
PQA	12億円（営業利益率：14.2%）
環境計測	9億円（営業利益率：16.7%）

2-4. 事業別営業概況

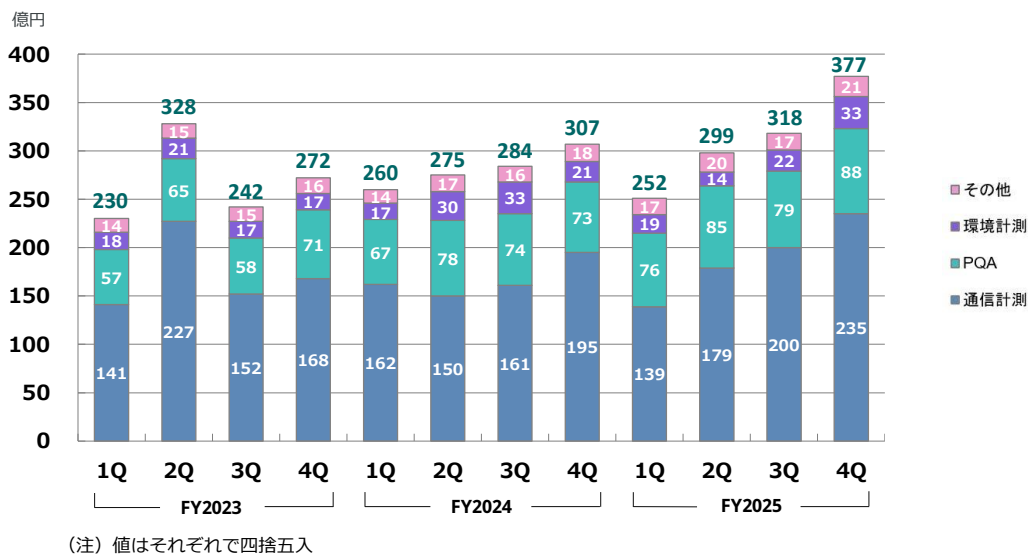
セグメント 2026年3月期（4-3月）の状況

➡ 通信計測：米国関税政策の影響で延伸していた顧客の投資は回復 世界的な物価、人件費上昇等で止まっていた設備投資が再開も、 投資への慎重姿勢が継続	
モバイル	5G開発市場の投資は不安定 5G利活用市場では自動車やNTN、Wi-Fi 7の需要が継続
ネットワークインフラ	生成AI用のデータセンターの構築・高速化が加速 光海底ケーブルの敷設が増加傾向
エレクトロニクス	ANS*関連の需要が北米と日本で増加 *ANS(エアロスペース&ナショナルセキュリティ) PCIeの研究開発需要が引き続き好調
アジア他・日本	中国の5Gスマホ開発市場の投資停滞 データセンター市場の顧客の投資は好調
米州	データセンター市場の顧客の投資は好調
➡ PQA：全地域で好調。特に国内のインバウンド関連需要が好調	
➡ 環境計測：EV/電池向け試験装置需要は調整局面	

(ノート部記載なし)

2-5. 受注高推移

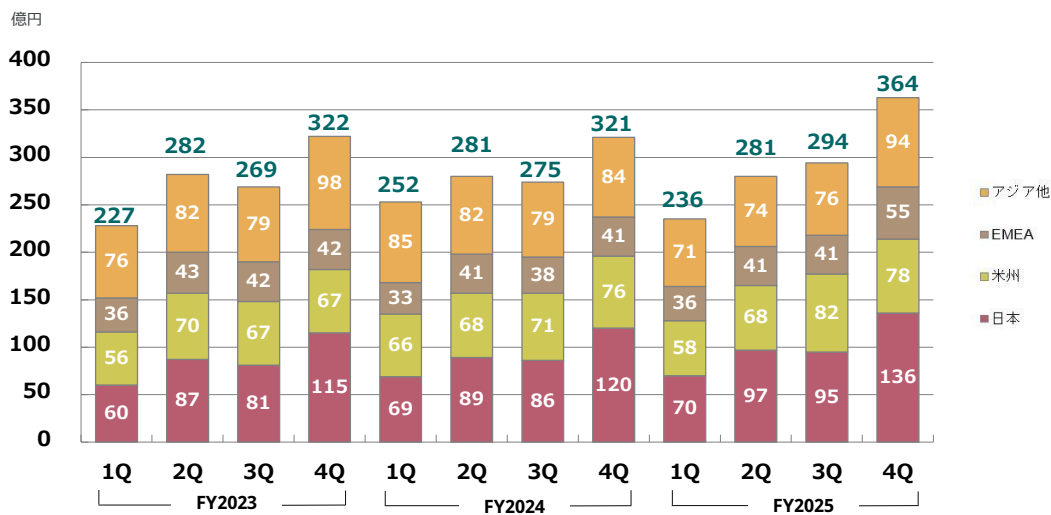
▶ 4Q(1-3月)受注高：前年同期比 通信計測 20%増、PQA 21%増、環境計測 57%増



第4四半期のセグメント毎の受注高は、それぞれ前年同期比、通信計測事業では20%増の235億円、PQA事業では21%増の88億円、環境計測事業では57%増の33億円となりました。

なお、受注残高はグループ全体では433億円（前年同期比29%増）、通信計測事業では275億円（同40%増）、PQA事業では95億円（同27%増）、環境計測事業では46億円（同12%減）となりました。

2-6. 地域別売上高推移



(注) 値はそれぞれで四捨五入

(ノート部記載なし)

2-7. キャッシュフロー

▶ 営業CFマージン率 15.2%

FY2025

①営業CF： 179億円

②投資CF： △147億円

③財務CF： △64億円

フリーキャッシュフロー

(①+②)： 32億円

現金同等物期末残高

493億円

有利子負債高

68億円

(注) 値はそれぞれで四捨五入

内訳 (単位：億円)

↓その他	9	仕入債務	8
		売上債権	10
減価償却	60		
税引前利益	161		
棚卸資産	△19	自己株式取得預託金	13
税金	△50	配当金	△51
		自己株式取得	△13
		その他	△13
		子会社の取得	△99
		設備投資等	△48

営業CF 179

投資CF △147

財務CF △64

営業キャッシュフローは、179億円の資金獲得となりました。

投資キャッシュフローは、147億円の資金支出となりました。主なものは、子会社の取得99億円です。

その結果、フリー・キャッシュフローは32億円の資金獲得となりました。

財務キャッシュフローは、64億円の資金支出となりました。主なものは、配当金の支払い51億円（前期期末配当分 1 株20円および当期中間配当分 1 株20円）です。

以上の結果、現金同等物期末残高は、期首残高より8億円減少の493億円となりました。

3-1. 2027年3月期 通期業績予想（連結）

▶ 通信計測事業、PQA事業、環境計測事業で増収増益を狙う

（単位：億円）

国際会計基準(IFRS)		2026/3期	2027/3期	
		前期実績	通期予想	前年同期比 増減額 増減率(%)
売上高		1,175	1,400	225 19%
営業利益		148	200	52 35%
税引前利益		161	200	39 24%
当期利益		117	150	33 28%
通信計測	売上高	688	850	162 24%
	営業利益	108	165	57 53%
PQA	売上高	310	330	20 6%
	営業利益	33	40	7 21%
環境計測	売上高	108	160	52 48%
	営業利益	9	10	1 18%
その他	売上高	69	60	△ 9 △ 13%
	営業利益	20	15	△ 5 △ 24%
調整額		△ 21	△ 30	△ 9 -

（参考） FY25 為替レート : 1米ドル151円、1ユーロ175円
FY26 想定為替レート : 1米ドル150円、1ユーロ175円

（注）値はそれぞれの欄で四捨五入（前期比増減額を除く）

当社グループの主力である通信計測事業においては、生成AIの普及拡大によるデータセンター等でのネットワーク高速化に向けた測定需要が今後も拡大していくことが期待できます。

PQA事業においては、新製品の販売拡大を進めることで、食品市場の品質保証プロセスの自動化、省人化を目的とした設備投資需要を確実に捉え、売上拡大を目指していきます。また、医薬品市場に向けた新製品開発と、販売力の強化を推進していきます。

環境計測事業においては、国内のEV/電池向け試験需要を確実に捉えるとともに、新たに連結子会社となったDEWETRON GmbHを含めたグループシナジーの最大化、及び海外市場への進出に取り組みます。

なお、中東情勢による経済活動への影響は現時点では不透明であり、当社事業への影響も算定が困難です。第1四半期までに見込まれる事業への影響については、把握可能な情報をもとに一定程度反映しておりますが、第2四半期以降については、中東情勢が重大な影響を及ぼさないことを前提として策定しております。中東情勢による状況の変化において、開示すべき重大な影響が見込まれる場合には速やかに公表します。

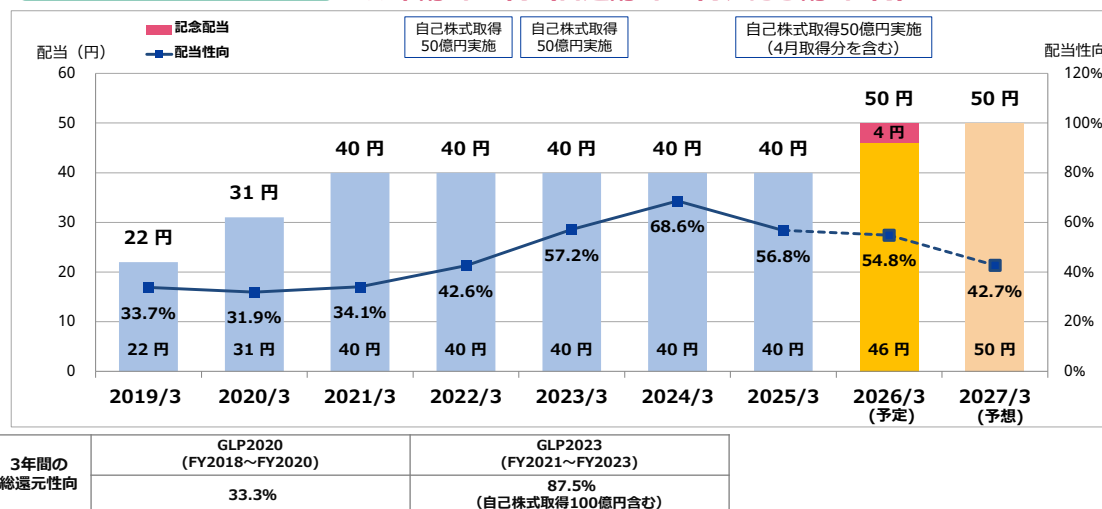
3-2. 配当予想について

2026年3月期
配当予定の修正（増配）

40円 → 50円

中間配当20円

期末配当30円（普通配当26円、記念配当4円）



2026年3月期の期末配当は、利益配分に関する基本方針に基づき、普通配当は前期に比べ6円増配の1株当たり26円とさせていただきます。加えて、創業130周年を記念し、1株当たり4円の記念配当を予定しております。これにより年間配当金は1株当たり50円となります。

2027年3月期の配当は、中東情勢による影響が不透明であることから、現時点では1株当たり年間50円（うち中間配当25円）を予定しております。

〔配当方針〕

当社は、株主の皆様に対する利益還元について、連結業績に応じるとともに、総還元性向を勘案した利益処分を行うことを基本方針としております。剰余金の配当については、連結当期利益の上昇に応じて、親会社所有者帰属持分配当率（DOE：Dividend On Equity）を上げることを基本にしつつ、連結配当性向50%以上を目標としており、株主総会決議もしくは取締役会決議により、期末配当及び中間配当の年2回の配当を行う方針です。自己株式の取得は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら、必要に応じ適切に実施していく方針です。

4.当社の取り組みについて

濱田 宏一

アンリツ株式会社
代表取締役 社長

(ノート部記載なし)

4-1. GLP2026 業績実績と見通し

指標	FY2024実績	FY2025実績
売上高	1,130 億円	1,175 億円
営業利益	121 億円	148 億円
営業利益率	11 %	13 %
当期利益	93 億円	117 億円
ROE	7.4 %	9.1 %

通信計測 事業	売上高	701 億円	688 億円
	営業利益	84 億円	108 億円
	営業利益率	12 %	16 %
PQA 事業	売上高	282 億円	310 億円
	営業利益	28 億円	33 億円
	営業利益率	10 %	11 %
環境計測 事業	売上高	85 億円	108 億円
	営業利益	9 億円	9 億円
	営業利益率	11 %	8 %

FY2026	
当初計画	今回計画※1
1,400 億円	1,400 億円
200 億円	200 億円
14 %	14 %
150 億円	150 億円
12 %	12 %
900 億円	850 億円
150 億円	165 億円
17 %	19 %
300 億円	330 億円
36 億円	40 億円
12 %	12 %
130 億円	160 億円
14 億円	10 億円
11 %	6 %

※1：FY2026想定為替レート：1米ドル150円、1ユーロ175円

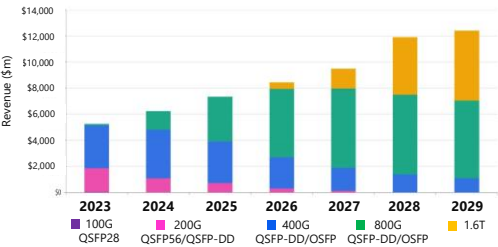
GLP2026の最終年度である2026年度については、市場の状況を反映し事業部別の計画値は増減を行いましたが、連結目標としては当初の計画通り、売上高1,400億円、営業利益200億円とし、総合力で目標達成を目指します。

4-2. 光トランシーバー製造市場動向

800GE光トランシーバー需要は2026年も引き続き高い水準で推移する見通し。光トランシーバー増産に伴う計測器需要の拡大を見込む

1.6TE光トランシーバー生産は2026年後半より本格化する見通し。製造ライン立ち上げに伴う需要を見込む

Optical modules by data rate



出典：Omdia; 2025 Trends to Watch: Datacom Optical Components

当社の光トランシーバー評価ソリューション

BERTWave MP2110A

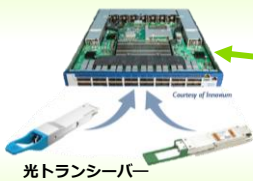


光トランシーバー

光トランシーバー
製造時の信号評価

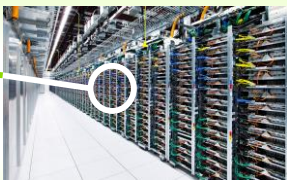
400GE/800GE
/1.6TE信号

サーバーユニット



光トランシーバー

データセンター

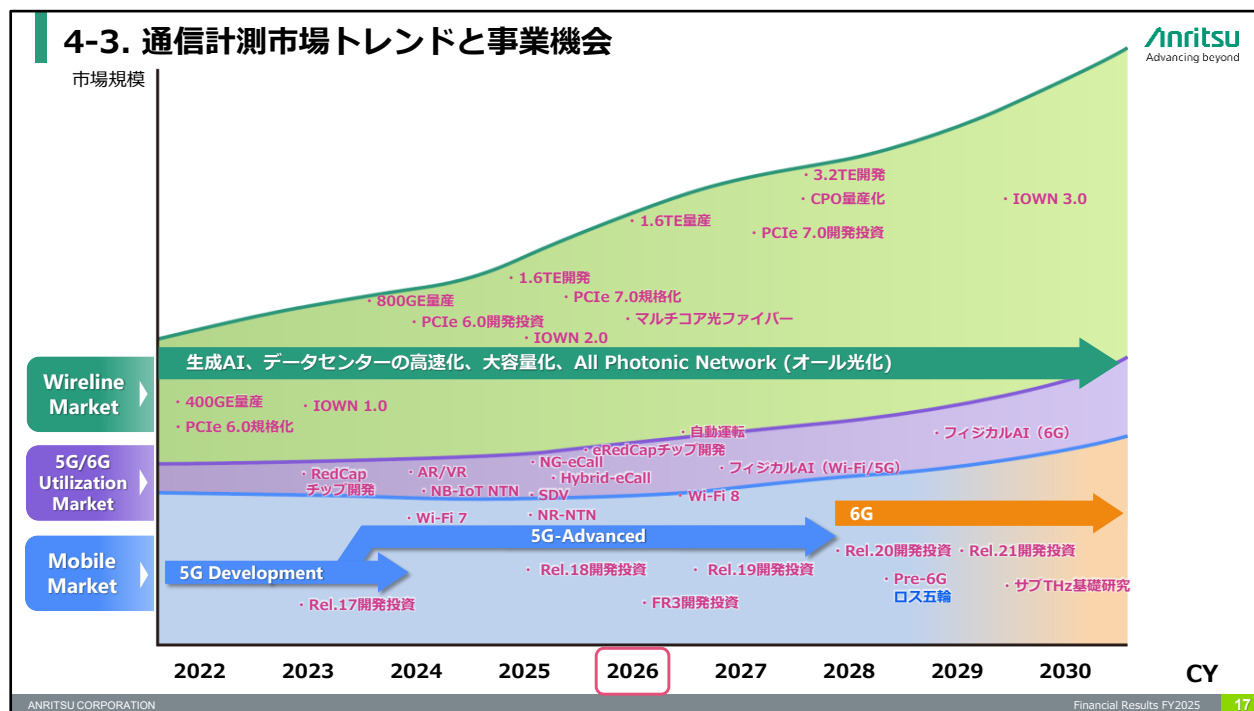


出典：Yole社の市場調査レポートより

出典：Explore our photo gallery - Google Data Centersより
<https://www.google.com/about/datacenters/gallery/>

(ノート部記載なし)

4-3. 通信計測市場トレンドと事業機会



通信計測事業のネットワーク・インフラ領域にあたる有線系の市場では、2023年に登場した生成AIによるデータセンターの新設や大容量化の加速が計測器需要を力強く牽引しています。生成AI向けのデータセンターにおいては、今現在800GEネットワークの更新が本格化してきていますが、今後に向けて光トランシーバメーカーでは1.6TE向け光トランシーバの開発も進展しています。また、その先のオール光化など、ネットワークの高度化に向けた動きが引き続きネットワーク向けの計測器需要を牽引すると考えています。

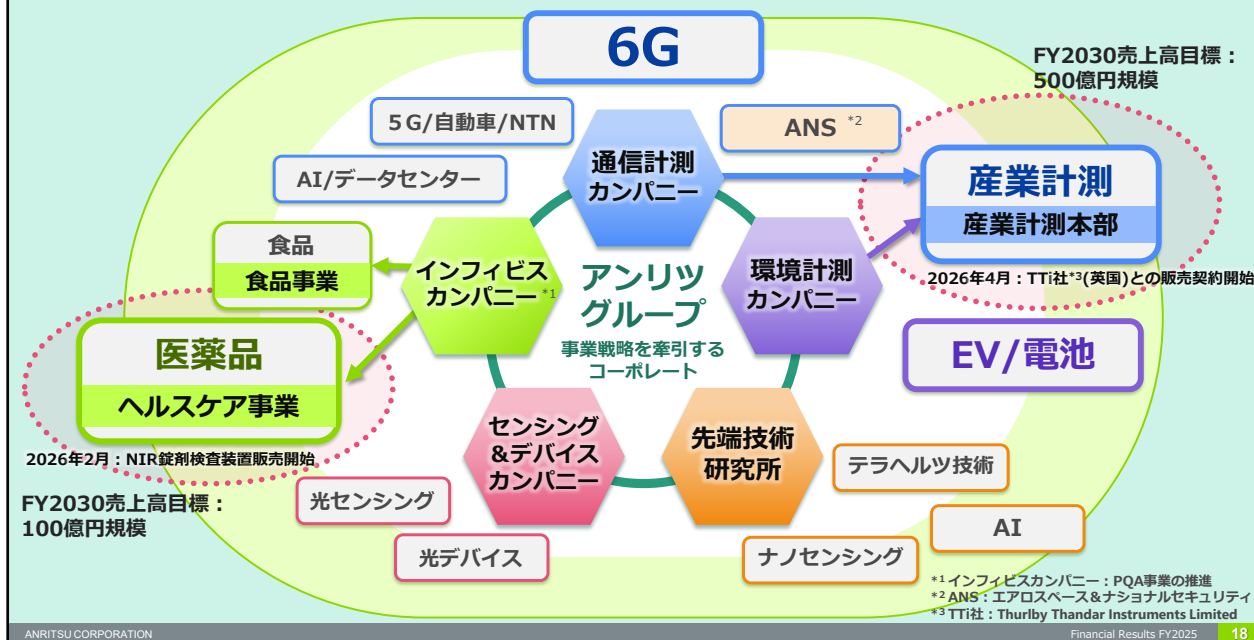
モバイル市場においては、5Gスマートフォン市場が成熟しつつありますが、AI搭載などの高機能・高付加価値スマートフォンが牽引して安定的に推移しています。また、5G/6G利活用分野においてはAutomotive分野における5G活用に向けた研究開発が進展しているほか、Wi-Fi 7の開発需要や非地上系ネットワーク(NTN:Non-Terrestrial Network)の開発需要が見込まれます。

6Gの商用サービスは2030年の開始を目標に、国際標準化団体3GPPにおいてリリース20として規格検討が進められています。これに伴い、6G対応計測器の需要は2027年頃から本格的に立ち上がると見込んでいます。

さらに、WRC-23で新たに定義されたFR3 (7GHz~15GHz) 帯を活用し、2028年のロサンゼルスオリンピックにおける6Gサービス提供を目指す動きが出ています。この取り組みにより、FR3関連技術の開発需要は当初の想定よりも前倒しで拡大することが予測されます。

これらの事業機会を確実に捉え、通信計測事業の売上拡大を目指します。

4-4. FY2026 成長分野のビジネス拡大を加速



2030年に向けて2つの成長分野のビジネス拡大を加速させていただきます。

産業計測：通信計測事業および環境計測事業の汎用製品の拡販を目的とした「産業計測本部」を立ち上げ、商品力・ブランド力・販売力の強化を推進します。エアロスペース&ナショナルセキュリティ（ANS）領域やロボット等の産業市場への展開を通じて2030年に売上高500億円規模を目指します。2026年4月に英国に拠点を置く計測器メーカーである Thurlby Thandar Instruments Limited (TTi) と販売契約を締結し、欧州市場においてTTiの汎用計測器の販売を開始しました。

医薬品：PQA事業を推進するインフィビスカンパニーにおいて医薬品ビジネスを推進する「ヘルスケア事業部」を立ち上げることで同領域の成長を加速させ、2030年に売上高100億円規模を目指します。2026年2月にNIR錠剤検査装置を一般発売するなど、医薬品市場における事業拡大を進めています。

4-5. MWC (Mobile World Congress) 2026に出展

MWC2026 概況

- ・ 今年はThe IQ Era（知能の時代）をテーマにAIと通信の融合したAgentic AI(自立型AI)を中心に各社が展示
- ・ データセンター関連の出展が大幅増、NTTのIOWN展示が注目を集める

当社ブース展示内容

- ・ 6G初期標準化を支援する「Virtual Signaling Tester」
- ・ AIによる解析機能等で開発を効率化するテストプラットフォーム
- ・ 自動運転のテスト環境を仮想環境で実現する「仮想化車載テストソリューション」
- ・ RAIJIN PROJECT コンセプトモデル展示 ほか

成果

- ・ 当社ブース来訪者数271名
- ・ 競合に先駆け6G向けソリューションを展示し、Qualcomm Technologies, Inc.との共同デモも実施



RAIJIN PROJECT

産業計測分野におけるグローバルでの企業認知度向上を目的としたブランディングプロジェクト。京都の漆工房との共創により、歴史と信頼性を強みとする日本のクラフトマンシップの価値を発信。

(ノート部記載なし)



(ノート部記載なし)